

## 一般質問通告書

質問順 ①

質問事項	質問要旨
18番 佐々木雅彦	
1. 福祉システムの改善	<p>住民を総体としてとらえる観点からの体制が求められる。</p> <p>①福祉事務所の設置を求める。</p> <p>②それまでの間、ソーシャルワーカーの採用・配置を求める。</p> <p>③地域包括支援センターは、町直営とすること。</p>
2. 施設利用料の休日料金の廃止	<p>①追加料金を徴収する根拠と意味</p> <p>②文化・スポーツ、ボランティア活動を支援する観点から、判断を求める。</p>
3. 子どもの医療費助成制度	<p>子どもの医療費助成制度の中学校卒業までの拡充は、多くの住民が求めている。子育て支援や健康な住民づくりの観点からも、有効な施策であり、実施を求める。</p>
4. 子ども子育て新支援制度	<p>来年度から実施予定だが、介護保険導入時に匹敵する大改訂であるが、情報提供も極めて少ない。以下の点を問う。</p> <p>①基本的性格。</p> <p>②保育必要量の考え方。</p> <p>③地域型保育の施設基準、人的基準の考え方。</p> <p>④学童保育の基準の考え方。</p> <p>⑤保育料設定の考え方。</p> <p>⑥保護者など関係者への説明、周知計画。</p> <p>⑦企業参入対策。</p>

質問事項	質問要旨
6番 今方晴美	
1. レセプト・健康情報等を活用したデータヘルスの推進	<p>高齢化の進展や医療の高度化で、医療費は年々増加しており、国民健康保険制度を将来にわたって安定的に運営していくためには、効率的な保健事業で医療費適正化の取り組みを強化していく必要があります。</p> <p>データヘルスとは、医療保険者によるデータ分析に基づく保健事業のことで、レセプト（診療報酬明細）や特定健診・特定保健指導などの情報を活用し、意識づけ、保健事業、受診勧奨などを効果的に実施していくために作成するのがデータヘルス計画です。</p> <p>このデータヘルスを積極的に導入することは、加入者の健康予防に効果的なだけでなく、医療費の適正化にも効果を発揮することになり、国保財政にとっても大変大きなメリットとなります。</p> <p>本町においても、主要戦略事業の一つとして、健康増進に係る庁内推進本部を設置し、健康長寿のまち精華町を目指していく中、データヘルス計画を策定し、さらなる取り組みを推進していくべきと考え、次の点を伺います。</p> <p>①ジェネリック医薬品の利用促進によって、医療費抑制と患者の自己負担軽減につながる。本町の取り組みと現状は。</p> <p>②本町における特定健診結果とレセプトを活用した保健事業の取り組みは。</p> <p>③データヘルス計画の策定について、本町の見解は。</p>
2. ヘルプカードの普及促進	<p>障害や難病を抱えた人が必要な支援を予め記しておき、緊急時や災害時などの困った際に提示して周囲の配慮や手助けをお願いしやすくする「ヘルプカード」を作成、配布する動きが全国の自治体に広がりつつあります。</p> <p>実際にヘルプカードは、日常でちょっとした手助けが欲しいとき、道に迷ってしまったとき、パニックや発作・病気するとき、災害が発生したときや、災害で非難生活が必要なときに役立つとされ、支援を必要とする人と支援を行なう人を適切に結びつけることを目的としています。また、カードの普及とあわせて周知することが極めて重要であります。</p>

本町においても、何かあったとき、弱者にすぐに支援の手を差し伸べられる施策として、障害者の理解を深め、つながりのある地域づくりを目指すためにも、ヘルプカードを導入してはとありますが、見解を伺います。

質問事項	質問要旨
9番 松田孝枝	
1. 精華中学校の建て替え	<p>懸案の精華中学校の建て替えの計画が進められ、平成27年度中には新校舎が完成する運びとなり、関係者から大きな期待が寄せられている。エアコン設置と中学校給食の実施時期は未定だが、設置・実施については明言している。</p> <p>精華中学校の建て替えに際し、近い将来を見通したなかで、次のことを同時施行することを求める。</p> <p>①普通教室、少人数授業教室へのエアコン設置。 ②給食配膳用リフトの設置。</p>
2. 町づくりと町内公共交通のありかた	<p>町内の公共施設を結ぶ循環バスとして「くるりんバス」の実証運行が始まって、約10年が経過した。バス停の延伸やルートの見直しなどが図られてきたが、この間の実証運行についての検証、評価を問う。</p> <p>さらに、高齢化の進行、買い物難民などの増加が本町でも課題となっているが、今後の「町内公共交通」の基本的考え方と方向性を問う。</p>
3. 障害者施策	<p>障害があつて、家族の支えを受けながら生活している人たちの不安の一つは「このまま、この家で、地域で暮らし続けられるか」ということである。家族の立場からは「自分たちがいなくなっても、住み慣れた地域で暮らし続けられるか」という不安の声が聞かれる。</p> <p>そういった人たちに暮らしの場を提供するグループホームやケアホームは、重要な役割を果たしている。</p> <p>本町でのケアホーム、グループホームの現状と今後の目標について問う。</p>

質問事項	質問要旨
2番 宮崎 睦子	
1. 月一回、児童・生徒の「手作りお弁当の日」を	<p>近年、食育が重要なことは広く住民の皆様にも認識され、本町では、中学生に給食をとの住民の声を反映すべく、教育委員会も実施にむけ最善の方法を考慮中です。もちろん、我々大人が将来を担う生徒の身体づくりを支援することは重要なことであり、また、子育て支援としても精華町らしい給食の早期の実施が待たれる現状です。</p> <p>しかしながら、この給食は心を育む教育とはなりません。給食実施とは違う観点から月一回、児童（4年生以上）・生徒による「手作りお弁当の日」を設けることを提案します。お弁当は、献立を考え、買い物に行き、調理をし、お弁当箱に詰めるまでを意味します。子ども時代の食事作りの経験は「生きる力」を自ら身につけるだけでなく、家族・友人・近隣の人たちの絆を深め、お互いに助け合う優しい心・共助の心を育む素晴らしい教育になると考えます。</p>
2. 「ふるさと納税」による財源確保にむけて	<p>本町のみならず全国の自治体は財政難にあえぎながらも、住民サービス充実のため、サービスを落とさないようにと行財政改革を進めてきましたが、ほぼ限界にきていると考えます。</p> <p>こうした中、何としても歳入の増加策を考えなければいけません。そこで、「ふるさと納税」による財源確保を見直すべきと考えます。最近話題になった鹿児島県綾町では昨年度2億円の寄附があったと報道がありました。その他にも心ばかりのお礼として産物を用意している自治体に人気が集まっているようです。インターネット上では、お礼のランキングまで掲載されている現状です。また、より簡単に寄附ができるシステムとしてネット決済ができるよう、手続きの簡素化に焦点をあてている自治体も増えてきました。</p> <p>本町も、都市近郊農業の発展と町ブランド農産物の認知度アップにもつながる「心ばかりのお礼」と、ネット決済の検討を提案します。</p>

質問事項	質問要旨
15番 三原和久	
1. 介護予防公園設置について	<p>全国に、街の公園に新しいタイプの遊具が増えている。子どもの運動能力向上を目的に開発された海外製の複合遊具や、大人向けの健康遊具の導入が進んでいる。少子高齢化を背景に、公園の遊具が多様化している。</p> <p>街の公園は、全国で1970年代以降、精華町では学術研究開発にともない、遊び場確保のため整備が進みましたが、遊具は滑り台、ブランコ、砂場、または鉄棒が「三種の神器」とされました。</p> <p>現在は少子高齢化が進んだこともあり、幅広い世代を対象にした公園整備が行われるようになり、中でも高齢者を中心に体力づくりができるように、懸垂器具や足を引っかけて使う腹筋ベンチ、バランスを取りながら歩くスロープといった健康遊具が急増している。国交省によると、10年度調査報告では全国で2万台を超え、1998年度調査から約4倍になりました。特に高齢者の介護予防のために活用が期待され、東京都千代田区では、10年ほど前に区内の2公園を「介護予防公園」に指定して様々な遊具を設置し、いつまでも健康でいられる身近な公園へと生まれ変わりました。</p> <p>今後、精華町での取り組みについての考えを伺います。</p>
2. 横断歩道にLED照明 夜間事故の抑止策について	<p>夜間の道路横断中の交通事故を減らそうと、隣町の奈良県警は、信号のない横断歩道へのLED照明の設置をしている。</p> <p>奈良県警によると、10年に起きた夜間の人身事故のうち8.5%が道路横断中に発生しており、昼間(3.8%)と比べて高い割合を占めている。また、06～10年の5年間の人身事故を分析した結果、夜間の横断中事故は致死率が4.6%と全人身事故(0.75%)を大きく上回っており、重大事故となりやすいことが判明している。</p> <p>こうした傾向を踏まえて、奈良県警は県内に約3500カ所ある信号のない横断歩道のうち、通行量や見通しの良さなどの観点から事故が起きやすいと判断した400カ所にLED照明を設置しました。センサーにより歩行者の横断を感知した時だけ点灯する照明と、夜間は常時点灯する照明の2タイプを用意し、横断歩道の特徴に合わせて使い分けています。</p> <p>精華町での取り組みを伺います。</p>

質問事項	質問要旨
10番	山本清悟
1. 防災計画について	<p>平成23年3月に、精華町地域に係る総合的な防災計画が策定されてから早や3年が経過、町の地域並びに住民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的として定め、その計画内容に基づき推進されてきた。</p> <p>計画は、災害に対して日常的に備える災害予防計画、発生時対応の応急対策計画、生活基盤の確保に向けた災害普及計画を一連の流れとしている。</p> <p>また、震災に対しては、震災対策編として震災に対し特化して計画されている。</p> <p>そこで、次の項目について具体的な取り組み状況について伺う。</p> <p>(1) 水害・土砂・地震など各災害発生時のその状況に見合った避難内容の確認や訓練は、各自治体や自主防災組織（地区別）で実施されているのか。</p> <p>(2) 地域孤立防止のために、小型無線電話機、可搬型無線機等の移動可能無線網の整備はどの様に進み配備されているのか。</p> <p>(3) 町内の文化財に対する防災組織、災害時の防災方法の措置は、所有者や管理者に徹底され周辺住民も含め対策はとられているのか。</p> <p>(4) 避難場所の選定は、避難行動を迅速かつ安全に行えるように避難路の調査と整備を促進するとあるが、特に旧村地域での調査と整備の実績は。</p> <p>(5) 配慮を必要とする人たちへの協力体制で、特に高齢者や障害者で要介護者を地域で支えあう支援体制は整っているのか。</p> <p>(6) 各住民の年代別、男女別、子育て世代などの観点での防災意識の周知や意見交換などを実施し、意見をくみ上げ、取り組まれているのか。</p> <p>(7) 高齢者、障害者施設や医療機関の防災に対する連携の取り組みは行っているのか。</p> <p>(8) 平成23年6月議会で、「地域で防災マップの作成」を提案したところ、「工夫のある独自の小ブロックの危険度マップあるいは地域のマップをつくるのは非常にいい考えだと思いますので、そのように今後も関係自治会と自主防災会と調整をしていきたい」と答弁</p>

	<p>をいただいているが、その取り組みはどの様に取り組み防災に反映されてきたのか。</p>
<p>2. 健康づくりについて</p>	<p>「せいか365」健康運動は、色々な形で職員が先頭に立って取り組み、色々なイベントなどでも積極的に参加、啓発されている。5月25日に開催されたふれあい祭りにおいても、「血管年齢測定」や「健康クイズ」などで啓発活動に取り組み、大勢の方が参加されていた。現在、「食」と「歩く」を大きく掲げ健康増進に取り組みされているが、さらなる健康推進のために、大々的に禁煙による健康運動に取り組みは如何か。</p> <p>タバコの煙には、4,000種類以上の化学物質が含まれ、そのうち発がん物質は60種類と言われている。その化学物質の例として、ペンキの除去剤（アセトン）、ライター用燃料（ブタン）、ヒ素（あり殺虫剤）、カドミウム（カーバッテリー）、一酸化炭素（排気ガス）、トルエン（工業溶剤）などがあり、肺がん、喉頭がん、食道がん、肺気腫、胃がん、肝臓がん、胃潰瘍などの発症率が非喫煙者と比べ数倍高いデータがある。また、動脈硬化を促進し脳梗塞や狭心症、心筋梗塞、閉塞性血管炎などの病気の危険が高まるとの調査結果がある。その影響は家族や職場の周りの非喫煙者にも及ぼし、子どもの成長にも影響があるといわれている。また、現在、医療費の高騰が問題になっているなかで、喫煙による経済的損失は相当額であり、国民医療費の5%相当で1兆2,000億とされている。 ※（数値等は「予防医学第334号」参照）</p> <p>健康運動として、禁煙運動に大々的に取り組まれることを提案するが如何か。</p>



質問事項	質問要旨
19番 坪井久行	
1. 町財政の見方と今後の課題について	<p>本町は財政について、「依然として実質的な赤字補てんを基金に依存せざるを得ない厳しい状況が続いている。現状の行政サービス水準の確保と懸案課題の事業推進を両立していくためには、行財政改革を継続し、引き続き『選択と集中』型の財政への転換を強化していくことが重要」（まちの家計簿；H24年度決算のあらまし）と表明している。そして、その具体化として、高すぎる国保税や介護保険料の軽減のための一般会計からの政策的繰入を拒否したり、切実な教育課題となっている「中学校給食やクーラー設置」等の先送りなどを行っている。</p> <p>たとえ財政的に厳しくても、住民の切実な暮らしの願いにこたえることが、「住民の福祉の増進を図ることを基本」（地方自治法第1条の2）とする地方自治体の本旨である。同時に、財政がどんな状況にあるのか、垂直的（歴史的推移）、水平的（自治体比較）にリアルに解明することが大切である。現町政の行革推進の9年間で確かに基金が約30億円減少したものの、借金総額（地方債現在高+債務負担行為額）は約320億円から約200億円にまで驚異的に減少し、実質公債費比率もH17年の22.0%から13.9%にまで下がり、早期健全化基準の25%より大きく下がった。また、自主財源も一定程度豊かに存在している。こうした財政のプラス面を活かし、課題を克服し、住民生活の豊かさに結実させていくことが求められている。本町は財政をプラス面、問題点の両面からどのようにリアルにとらえられるのか、また、財政を住民生活にどのように活かしていけるのか、基本的な見解を伺う。</p> <p>次に、町財政で克服すべき課題を私なりに以下のように問題提起するが、見解を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①法人住民税収の低い原因と増収策は。</li> <li>②福祉、教育など住民生活を豊かにする施策の展望は。</li> <li>③今後の北部開発での開発者負担の原則と見通しは。</li> <li>④府営水のカラ水の克服の道は。</li> <li>⑤危険な祝園弾薬庫を撤去した上で、跡地の有効活用で町財源を豊かにする展望は。</li> </ol>

2. 航空自衛隊奈良  
基地祭の展示飛行  
について

今年も戦闘機がやってくる……。といえば、航空自衛隊奈良基地祭の展示飛行のことである。5月27日(火)にはジェット練習機が事前飛行し、本番の6月7日(土)にはF2及びF15が飛ぶ予定である。

毎年のように、多くの諸団体や個人が警告・抗議するのにもかかわらず、危険な展示飛行を繰り返すのはどういうことだろうか。特に、F15は頻繁に事故を起こすことで有名である。去年は、奈良基地祭の3日後に沖縄の海上で墜落事故を起こしたことは記憶に新しいし、今年もつい先日の5月15日に、訓練飛行中にエンジン部品を落下させる事故を起こしたばかりである。こんな危険な戦闘機を人口密集地であり、歴史的文化財も存在する京都南部から奈良にかけて飛行させるのは、人命軽視以外の何物でもない。本町は、騒音の程度を受忍か否かの判断の基準にしているようだが、住民の生命の安全に責任を負う自治体として、飛行の危険性にも目を向けるべきである。万が一の場合の責任はだれがとるのか。

また、京都南部は日々近畿の軍事ルートの一部になっており、今日の日米の軍事体制の強化という情勢の中で、一層危険性を帯びていることも指摘したい。

こうした危険性を持つ奈良基地祭における戦闘機の展示飛行に対して、中止及び抗議の申し入れをすべきでないか、見解を伺う。

質問事項	質問要旨
7番 内海 富久子	
1. 介護予防の充実	<p>団塊世代が75歳になる2025年は、65歳以上は1840万人。そのうち、高齢者世帯、一人暮らし高齢者は680万人となる。介護が必要な状態にならないよう、健康づくりや介護予防の取り組み、高齢者が生き生きと社会参画できる仕組みが最重要課題である。</p> <p>本町の第6次高齢者福祉計画・第5次介護保険計画の取り組みについて伺う。</p> <p>①2025年、約10年後の本町の高齢者人口推移。  ②地域支援事業の介護予防事業の現状と取り組み。  ③介護予防・日常生活支援総合事業の今後の展開は。</p>
2. 不育症対策	<p>妊娠しても流産や死産を繰り返す不育症。不育症は不妊症に比べ、認知度が非常に低い状況です。しかし、検査と適切な治療を行えば、85%の高い確率で出産できるとされています。</p> <p>平成24年に不育症治療に有効とされる、ヘパリン注射が保険適用となりましたが、妊娠4週目から分娩の前まで毎日2回の投与を必要とし、治療費が高額になる中で、安心して子どもを産み育てていく環境づくりの充実が求められている。</p> <p>そこで伺う。</p> <p>①不育症に対する町の認識。  ②町民への周知、啓発、相談体制は。  ③経済的な負担軽減に治療費の助成を求める。</p>

質問事項	質問要旨
11番 神田 育男	
1. くるりんバスの運行について	<p>精華くるりんバスは町内における交通が不便な地域の解消や、高齢者等の交通手段の確保を目的として2005年3月3日より運行が開始された。最初の4か月間は試験運転として無料運行、2005年7月1日より正式運行に伴い一律100円の運賃となった。</p> <p>2009年11月24日より一部再編に伴うダイヤ改正、2010年12月16日には北ルートを経路変更が行われ、2013年8月1日より現在ルートを一部再編(学研都市病院への延伸・東畑口移設・ダイヤ改正)され、町内における交通が不便な地域の解消策として多くの住民に愛され活用されている。</p> <p>しかしながら利用者数の低迷と運営に対する公費の負担が問題となって、コミュニティーバスを運行する自治体は改善策に苦慮されているのが現状であり、精華町も例外ではありません。</p> <p>1) 地域のコミュニティーバスの性格から見て、採算性に拘りすぎることはよくないが、年間約3千万円の公費負担に対する一定の採算性の向上は必要である。利用者増など今後の改善策は。</p> <p>2) 昨年8月1日から実施された学研都市病院への延長によって、利用者数が減少したとのことであるが、住民からの請願書を議会が全会一致で採択した経緯もある。詳細な実態説明と、今後の方向性を伺う。</p>
2. 公用車の管理について	<p>先日、「精華町が所有する公用車はちゃんと管理されているのか」住民の方から厳しい指摘をいただいた。役場北の駐車場に止めてあった35台の公用車を二人で観察した結果、22台に大小様々なすり傷やへこみが見られた。</p> <p>本町には総務課長を総括管理者として運用する精華町公用車管理規程が定められています。規程通り運用されておればこのような状態には至らないはずである。このような状態を放置すれば、公用車を利用する職員の規範性が疑われ、精華町のイメージが損なわれます。</p> <p>1) 公用車台帳に登録されている公用車(自動車、バイク、自転車)の台数と、大小の傷、へこみによって損傷している台数は。その処置はどうする。</p>

	<p>2) 損傷（亡失又はき損）させたときは、その使用者は直ちに文書をもって総務課長を経由して町長に報告することになっている。損傷台数の内報告されているのは何件か。</p> <p>3) 公用車管理規程の見直しは必要ないのか、今後は管理規程の運用方法の改善が求められるが如何か。</p>
<p>3. 電子入札制度</p>	<p>京都府電子入札システムを活用して導入された制度であり、本町では平成26年度以降に公告する全ての建設工事等及び、測量・建設コンサルタント等業務の競争入札を原則、電子入札に変更された。</p> <p>これは、入札の透明性、競争性の向上及び公平性の確保にあわせ、入札参加者の負担軽減、入札契約事務の効率化を図れるものと理解している。</p> <p>1) 電子入札の導入は、職員と業者の接触が削減され、入札の公正な手続きを保障するものですが、さらに、開札後に入札参加資格審査を行えば、審査にかかる職員の事務負担を大幅に軽減できます。本町の実態は。</p> <p>2) 開札時までは職員にも応札業者が分からないような形式をとっている自治体があり、より透明性の高い入札手続きを実現しています。この方法は、職員を談合にからむトラブルから守ることにもつながっているとのこと。平成26年度以降、本町の電子入札での実態を伺う。</p>

質問事項	質問要旨
8番 柚木 弘子	
1. 住宅改修助成制度の創設について	<p>今、住宅改修助成制度を実施している県は6県あり、京都府内では2002年から取り組まれ、既に10市町村で実施されている。</p> <p>与謝野町では、2009年～2012年まで実施し、持ち家所帯の24%が利用し、8割の業者の仕事につながった。助成金額は3年間で2億6000万円、住宅の工事費用の15%、上限20万円の改修助成をしたが、対象工事費総額は40億円となり15倍の経済波及効果を上げた。町が中心となり地元産業を発展させ、地域経済の活性化につながる制度である。</p> <p>本町でも入居から20年を経過した住宅では改修の必要があり、高齢化のため住宅改修を希望する人も少なくない。町内の建築業者も仕事が増えれば雇用を拡大することもできる。業者の売り上げが増えれば町にとっても税収増となり、経済効果ももたらされる。住宅改修助成制度の創設を求めるがいかがか。</p>
2. 子どもの権利を守る町の条例づくりについて	<p>今年、「子どもの権利条約」を日本政府が批准してから20年の節目の年に当たる。しかし今、子どもが置かれている状況は、条約の理念に反し悪化の一途をたどっている。全国学力テストの点数競争、評価主義など学校教育の競争主義的な性格も強化されている。国連子どもの権利委員会は、日本政府に対して過去3度にわたり競争主義・子どもの貧困についての懸念を表明してきた。</p> <p>「子どもを守り育てる町」を宣言している本町では子育て支援の諸政策が進められてきたが、国と府においては、「子どもの権利条約」の精神に照らして看過できない問題が進行している。これらの国と府の動向に対する本町の見解を伺う。</p> <p>(1) 過度に競争主義的な学校教育について</p> <p>①全国学力テストについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○4月22日に実施された全国学力テストと、その結果公表についての町の姿勢、見解を問う。</li> <li>○学校に点数主義を持ち込み、子どもを点数競争に追い立てる全国学力テストは、子どもの学力向上にとって弊害が大きいと考えるが、いかがか。</li> </ul>

②高校入試制度について

- 今年度、府立高校前期入試は受験生の約6割、7112人もの不合格者を出したことについての見解を問う。
- この制度には多くの生徒や保護者・教職員から批判が上がっている。15歳で子どもの希望を奪う今春の複雑な入試制度を直ちに改善するよう、教育委員会から府教委に申し入れされたいが、いかがか。

(2) 障害児の学ぶ権利について

- ①発達・支援の必要な子ども達にも十分な援助、訓練、教育が保障されなくてはならない。超大規模校となった南山城支援学校の教育環境、条件整備はどのような状況か。
- ②府南部地域に支援学校新設の要求が強く出されているが、町の見解はいかがか。

(3) 子どもの権利を守る町の条例づくり

子どもは次代の担い手である。批准20年の今、子どもの権利向上のために「子どもの権利の条例」を制定する必要があるが、町の見解を問う。

質問事項	質問要旨
	1 番 岡 本 篤
1. 観光農業について	<p>本町において、昭和50年代後半から、特産品のイチゴによる地域農業の活性化の取り組みの一つとして始められたイチゴ狩りは、今では期間中に3万人を超える入園者が来訪される「川西観光いちご園」へと発展し、町の観光農業の重要な柱となり、町農業の活性化に向けた牽引的な役割を担っていただいていると言える。</p> <p>また、新たに開園された「華やぎ観光農園」では、イチゴ狩りのほか、さつまいもや枝豆収穫、スイカ等のオーナー制度を展開され、観光農業の活性化と推進が図られている。</p> <p>結果的に、これらの川西観光いちご園と華やぎ観光農園は、現在、特産品の重要な観光資源となっている。</p> <p>それぞれ、法人化により組織整備がされ、イチゴ狩りを中心に観光農園として知名度を高めてきているところではあるが、一方で構成員の高齢化や後継者不足により、生産面積の縮小などの課題をかかえられている。</p> <p>そこで、町としては、観光農業の今後の展開をどのように考えておられるのか、伺います。</p>